

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：34428

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K00778

研究課題名(和文)日本人英語学習者を対象とした新協同学習理論の構築とその効果検証

研究課題名(英文) Construction of a new cooperative learning theory for Japanese English learners and verification of its effectiveness

研究代表者

吉村 征洋 (Yoshimura, Masahiro)

摂南大学・外国語学部・准教授

研究者番号：90524471

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本人英語学習者がグループ活動の中で協同学習の要素をどのように認識しているかを検証した。アンケート調査の結果、特にPositive interdependenceとFace-to-face promotive interactionは、この活動でよく実施されていたことがわかった。一方で学生ジャーナルの結果では、Individual accountabilityとFace-to-face promotive interactionへの言及が多く見られた。また協同学習の各要素は独立して機能しているのではなく、相補的に機能していたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究において、日本人英語学習者による協同学習によるグループ活動において、(1)学習者にとって重要となる原理に個人差が見られること、(2)特定の原理がすべての状況で普遍的に効果的であるとは限らないこと、(3)協同学習の各原理は相補的に機能していること、が明らかとなった。本研究の知見を活かして、協同学習によるグループ活動を実施することにより、学習者の英語学習への動機づけを効率的かつ効果的に高めることが可能となり、「主体的・対話的で深い学び」へと学習者を導く一助となることが期待できる。これが本研究成果の学術的意義および社会的意義と言える。

研究成果の概要(英文)：This study evaluates how Japanese English learners perceive cooperative learning (CL) elements in the course of a group activity. Analyzing the responses to a questionnaire survey and students' weekly journal entries, we assessed how students' perceptions of CL elements varied and what individual differences in students' attitudes towards CL arose as the project progressed. Our analysis of the survey results indicates that all five elements, particularly positive interdependence and face-to-face promotive interaction, were considered well implemented in the activity. In weekly journal entries, students focused on individual accountability and face-to-face promotive interaction. Notably, elements with high mean scores on the survey, indicating strongly positive perception, were not commensurately mentioned in journals, while the element with the lowest mean score (individual accountability) was mentioned most often in journals.

研究分野：英語教育、英文学

キーワード：協同学習 動機づけ PBL グループワーク アクティブラーニング

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初、文部科学省が推進する「主体的・対話的で深い学び」(文部科学省、2017)を実施すべく、小中高に加えて、大学でもアクティブ・ラーニング型の授業が増えている状況であった。現在でもその状況に変化はなく、ますます多くの授業が教員主導型から生徒・学生主導型、すなわちアクティブ・ラーニング型の授業形態になってきている。しかしアクティブ・ラーニング型の授業を実施するといっても、ペア・グループ活動を授業に取り入れるだけで、学習者が主体的・対話的な学びを実現できるわけではない。そこで近年注目を浴びているのが、協同学習(cooperative learning)である。「協同学習は、生徒たちがともに課題に取り組むことによって、自分の学びとお互いの学びを最大限に高めようとする、小グループを活用した指導方法」(ジョンソン・ジョンソン・ホルベック、2010)であり、協同学習理論に基づいた学習はアクティブ・ラーニングを効果的に実施するための一つの方法として注目されている。

国内外の主要な協同学習理論を概観してみると、国内では日本協同教育学会(2009)、国外ではKegan(1994)、Johnson & Johnson(1999)、Jacobs, Power & Loh(2002)らが協同学習において重要となる原理をそれぞれ提唱しているが、研究者たちによって重要視する原理の数が異なり、またそれぞれが主張する原理の内容にも差異がある。一方で、主要な協同学習理論において共通している原理としては、Positive interdependence(互恵的支え合い)とIndividual accountability(個人の責任)が挙げられることから、協同学習理論の中でもこれらは特に重要な原理といえよう。McCaffery, Jacobs, & DaSilva Iddings(2006)も、ESL環境での英語授業における協同学習において、これらの二つの原理が重要であると指摘している。しかし日本のようなEFL環境下においても、同じようにこれらの二つの原理が英語授業における協同学習において重要となるのだろうか。この問いについて検証した研究は、皆無であった。磯田(2012)や大場(2015)などは、協同学習理論を取り入れた英語授業の教育的効果を検証し、学習成果や英語学習への動機づけに一定の効果があったことを報告しているが、協同学習理論のどの原理が英語学習や動機づけに効果的に作用したのかは明らかにしていない。またYoshimura, Hiromori, Kirimura, & Nishina(2017)でも、英語映画制作活動のようなプロジェクト型協同学習が日本人大学生の英語学習への動機づけを高めたことを指摘しているが、協同学習の各原理と英語学習への動機づけとの関連性については検証できていない。

協同学習と英語学習への動機づけの関連性を検証し、EFL環境における英語授業でグループ活動を行うとき、具体的にどの原理が学習者の英語学習への動機づけに影響を及ぼしているのかを明示しようとしたことは、本研究の特筆すべき点である。本研究により、日本人英語学習者が英語授業で協同学習を実施するときに重視すべき協同学習の要素を検証することで、学習者の英語学習への動機づけを効果的かつ効率的に高めることが可能となり、「主体的・対話的で深い学び」へと導くことができると考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、(1)従来の協同学習理論で重要視されてきた原理を精査し、EFL環境において協同学習を行う際に重要な原理を選定した上で、新しい協同学習理論を構築する、(2)新協同学習理論を用いたグループ活動による英語授業が、学習者の英語学習への動機づけに与える影響を検証することにある。協同学習理論を活用した英語授業の実践報告、および協同学習を用いた英語授業における学習者の学習効果や動機づけへの影響に関する研究は国内外問わず散見するが、協同学習のどの原理がEFL環境において学習者の英語学習への動機づけに影響を及ぼすのか、また従来の協同学習理論が提唱する原理以外にも、学習者にとって重要となる要素の存在について検証した実証的研究は皆無である。本研究により、EFL環境において協同学習を実施する上で重要な原理を選定し、新協同学習理論を提唱すること、さらには新協同学習理論を用いた英語教育・学習法が学習者の英語学習への動機づけに齎す影響について実証研究することは、本研究の学術的独自性および創造性といえる。

3. 研究の方法

国内外の協同学習に関する先行研究を精査し、協同学習において学習者の英語学習への動機づけに効果的だと思われる原理を精査および選定し、EFL環境下でのグループ活動による協同学習を実施した。また協同学習の効果を検証するための質問紙調査票を作成した。質問紙調査票の質問項目に関しては、適宜必要な修正を加えながら、学習者のデータを精緻に収集するために改善した。質問紙では測れないような内容については、インタビュー調査を実施し、インタビュー調査での質問項目も併せて検討した。

次に研究代表者や研究分担者の勤務する大学を中心にして、協同学習理論を取り入れた授業を実践した。学習者に質問紙調査やインタビュー調査を実施して、協同学習理論を用いた英語学習法が、日本人英語学習者の動機づけに与える効果を多角的に検証した。最後に、本研究課題の総括を行った。これまでに得られた研究成果は学会誌や学会発表を通じて、国内外問わず広く公開・共有した。

4. 研究成果

本研究の目的は、学習者が「主体的・対話的で深い学び」を実施するための新しい協同学習理論を構築し、新協同学習理論を用いたグループ活動を英語授業において行うことで、学習者の英語学習への動機づけに与える効果を検証することにあった。そのため国内外の協同学習理論において重要視されてきた原理を精査し、学習者が英語授業でグループ活動を実施するために必要な協同学習の原理を選定・探究した。さらに新協同学習理論を用いた英語授業が、学習者の英語学習への動機づけにどのような影響を及ぼすのかを検証するために、調査協力者への質問紙調査やインタビュー調査の実施、および調査協力者がプロジェクト型協同学習について書いたジャーナルの質的分析を通じて、多角的にデータ分析を行った。

その結果、日本人英語学習者によるプロジェクト型協同学習においては、(1) 学習者にとって重要となる原理に個人差が見られること、(2) 特定の原理がすべての状況で普遍的に効果的であるとは限らないこと、(3) 協同学習の各原理は相補的に機能していること、が明らかとなった。また学生のジャーナル分析結果から、(1) については、Individual accountability と Face-to-face interaction への言及が多かったものの、Individual accountability が多くの学生が幅広く言及している原理であった一方で、Face-to-face interaction は特定の学生が複数回にわたって言及していた原理であることがわかった。(2) については、プロジェクトの実施時期によって重要となる原理が異なっていた。(3) については、プロジェクトに対する学生の認識の変化を追うことで、時間の経過に伴い様々な原理について言及していることから、協同学習理論の各原理は独立して機能しているのではなく、相補的に機能していることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yoshimura Masahiro, Hiromori Tomohito, Kirimura Ryo	4. 巻 -
2. 論文標題 Dynamic Changes and Individual Differences in Learners' Perceptions of Cooperative Learning During a Project Activity	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RELC Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/00336882211012785	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 桐村亮、吉村征洋
2. 発表標題 スマホで撮る楽しい自己紹介動画 - 様々な効果と可能性
3. 学会等名 関西ESP研究会5月例会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Kirimura, Tomohito Hiromori, Masahiro Yoshimura
2. 発表標題 Motivational Effects of Smartphone-enabled Video Recording on Speaking Activities in EFL Courses
3. 学会等名 World Congress on Education 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masahiro Yoshimura, Tomohito Hiromori, Ryo Kirimura
2. 発表標題 Examining how individual EFL students in a group have changed during a project-based film-making activity-From the perspective of Cooperative Learning theory-
3. 学会等名 Online Learning 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	桐村 亮 (Kirimura Ryo) (40584090)	立命館大学・経済学部・教授 (34315)	
研究分担者	廣森 友人 (Hiromori Tomohito) (30448378)	明治大学・国際日本学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	仁科 恭徳 (Nishina Yasunori) (00572778)	神戸学院大学・グローバル・コミュニケーション学部・准教授 (34509)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------